

1. 職業実践専門課程制度の経緯等

職業実践専門課程は、専門学校のうち、企業等と密接に連携して実践的な職業教育に取り組む学科を文部科学大臣が認定する制度として平成25年度に創設され、教育内容に対する生徒の満足度向上、教職員の指導力向上、職業教育の可視化等に寄与。一方で、一層の認知度向上や個々の取組の充実を図りながら、更なる普及を図っていくことが課題。

2. 職業実践専門課程の充実方策

（1）学習目標の具体化

個別企業の人材ニーズのみならず、業界全体や地域において必要とされる人材像の明確化が重要

（2）教育課程の編成・実施

①教育課程編成委員会

知見のある企業等委員の確保、企業等委員の意見が適切に教育課程に反映されることが必要

②実習・演習等

企業等との連携の在り方について具体的な要件の明確化、連携した学習成果の評価が必要

③教職員研修

実務に関する知識・技能の修得・向上や指導力向上など組織的な研修の充実が必要

（3）学修成果の可視化、学校評価及び情報公開

①学修成果の可視化

企業等で必要とされている人材が育成されていることを客観的に示すことが重要。

②学校評価

評価の結果を踏まえた教育活動と学校運営の改善が重要。更なる充実のため、職業教育における第三者評価の仕組みも参考にした検討が必要

③情報公開

教育の質保証・向上や関係業界との連携促進等に資するため、更なる情報公開を図る

（4）PDCAサイクルを支える基盤

組織的な教職員体制の構築、研修の充実とともに各教員の授業改善とフィードバックを継続的に行うこと等を通じてPDCAサイクルを回し、職業教育のマネジメントを効果的に発揮する必要

（5）職業実践専門課程充実に向けた具体的方策

- ・ 実施要項の見直し又はガイドライン等の作成による職業実践専門課程の認定要件明確化
- ・ 職業実践専門課程のフォローアップ手法の見直しを通じた更なる質の向上
- ・ 職業実践専門課程認定校における更なる高度化・改革等の取組支援
- ・ 都道府県関係部局における更なる連携促進
- ・ 企業、高等学校関係者、保護者等のステークホルダーに対する更なる周知

3. 更なる検討が必要な事項

- ・ 中期計画の策定を通じた経営基盤の強化
- ・ 遠隔授業を効果的に実施するための在り方の検討 等